



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	111,343	0.5	3,791	74.5	3,332	35.2	1,568	43.8
22年3月期第3四半期	110,837	△10.0	2,173	△38.4	2,464	28.2	1,090	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.59	—
22年3月期第3四半期	8.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	122,240	74,000	60.4	592.67
22年3月期	128,826	75,896	58.8	607.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 73,837百万円 22年3月期 75,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.9	4,800	72.5	4,500	47.3	2,000	24.8	16.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 132,891,217株 22年3月期 132,891,217株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,305,358株 22年3月期 8,286,852株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 124,597,459株 22年3月期3Q 124,619,149株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ なお、第3四半期決算の補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益には改善が見られたものの、海外景気の下振れリスクや為替レートの変動、デフレの影響など先行きが不透明な状況で推移しました。個人消費は経済政策の効果により持ち直しの動きがありましたが、厳しい雇用状況を背景に引き続き低迷しました。海外経済は、米国では輸出の回復の遅れが目につく一方で、経済政策の効果もあり個人消費は穏やかに回復しました。欧州では国ごとのバラツキが大きいものの景気は好転し、アジア地域の景気は総じて好調に推移しました。

スポーツ品業界においては、ライフスタイルの多様化と健康志向を背景に市民参加型のスポーツイベントが増加し、スポーツ品の需要も値頃感のある低価格帯品の拡大と同時に、こだわりを追求した高価格帯品が好まれるなど二極化の傾向が見られました。

このような中、当社グループは、高価格帯でも多様化したニーズに対応する商品と高い機能性を維持しながら販売価格を抑えた商品の開発に努めました。これらの成果により、世界各地でランニングシューズをはじめとするスポーツシューズの販売が伸び、カスタムオーダー品の需要が大きい欧米でゴルフ品が健闘しました。一方で、カジュアル性のあるスポーツウェアの販売は厳しい状況のもと苦戦しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第3四半期連結会計期間と比べ3億5千万円増（1.0%増）の349億8千5百万円となりました。営業損益は2億2千5百万円損失額が増加し3億3千1百万円の営業損失となり、経常損益は主に為替差損の影響により4億6千4百万円落ち込み4億5千8百万円の経常損失となりました。四半期純損益は3億7千2百万円落ち込み2億1千3百万円の四半期純損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,113億4千3百万円（0.5%増）、営業利益は37億9千1百万円（74.5%増）、経常利益は33億3千2百万円（35.2%増）、四半期純利益は15億6千8百万円（43.8%増）とそれぞれ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

日本の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、3千3百万円増（0.1%増）の262億2百万円、営業損益は1億8千9百万円損失額が増加し、4億7百万円の営業損失となりました。

里山歩きやランニングブームなどの健康志向型のライフスタイルが定着したことで、ランニングシューズをはじめスポーツシューズが好調に推移しました。一方で、ゴルフ品などの高価格帯品の販売は苦戦しました。

② 欧州

欧州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、4千9百万円増（2.9%増）の17億6千6百万円、営業損益は5千9百万円損失額が増加し、1億9千1百万円の営業損失となりました。

ランニングやウォーキングなどのライフスタイル型スポーツの定着により、スポーツシューズは引き続き好調に推移しました。ゴルフ品市場においては天候不順の影響があったものの、流通市場での在庫調整が一巡し、グローバルモデルとして市場デビューした<J P Xシリーズ>のアイアンや、ユーザーのこだわりに対応するカスタムフィッティングが好調に推移しました。一方、米ドルに対してユーロや英ポンドが低下したため、海外生産品の輸入コストが押し上げられました。

③ 米州

米州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、2千9百万円減(0.6%減)の46億5千3百万円、営業利益は5千3百万円減(44.0%減)の6千8百万円となりました。

ライフスタイルとしてのランニング人口の増加を背景に、ランニングシューズが好調に推移しました。また、流通市場の在庫調整が一巡し、供給量が逼迫することを予想した大手小売による仕入増加の影響もあり、ランニングシューズに加えベースボール品、ゴルフ品などの販売も堅調でした。しかしながら、円高により売上や利益の円貨換算額に影響しました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、2億9千7百万円増(14.4%増)の23億6千2百万円、営業利益は1億1千1百万円増(116.0%増)の2億8百万円となりました。

中国においては、直営の店舗ごとの採算性を見極め統廃合を進めた結果、店舗あたりの販売効率は向上し利益は改善しました。台湾では個人消費の伸びが鈍いものの、スポーツアパレル、スポーツシューズ、ベースボール品が好調に推移しました。豪州においてはスポーツシューズの販売が本格化し業績を押し上げました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億8千6百万円減少し、1,222億4千万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少56億8千5百万円、たな卸資産の減少12億2千7百万円であります。一方で現金及び預金は22億1千4百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億9千万円減少し、482億3千9百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少30億円、支払手形及び買掛金の減少24億6千6百万円、短期借入金の減少13億2千4百万円であります。一方で1年内返済予定の長期借入金は10億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円減少し、740億円となりました。主な増減内容は、利益剰余金の増加3億2千2百万円、利益から損失に転じた繰延ヘッジ損益の差額8億3千万円、為替換算調整勘定の負の数の増加10億4千2百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から60.4%へと上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は23百万円、税金等調整前四半期純利益は169百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は210百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,708	12,493
受取手形及び売掛金	26,808	32,493
有価証券	755	754
商品及び製品	21,020	22,083
仕掛品	842	921
原材料及び貯蔵品	1,212	1,298
繰延税金資産	1,570	2,183
その他	4,055	3,844
貸倒引当金	△779	△811
流動資産合計	70,194	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,403	20,497
土地	15,177	15,203
その他（純額）	2,583	2,434
有形固定資産合計	37,164	38,136
無形固定資産		
投資その他の資産	711	714
投資有価証券	7,476	8,051
繰延税金資産	2,885	2,364
その他	7,008	7,427
貸倒引当金	△3,200	△3,128
投資その他の資産合計	14,170	14,714
固定資産合計	52,045	53,564
資産合計	122,240	128,826

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,096	16,562
短期借入金	4,479	5,803
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,000
未払法人税等	339	292
返品調整引当金	242	242
その他	8,044	8,274
流動負債合計	31,201	34,175
固定負債		
長期借入金	7,800	10,800
繰延税金負債	422	465
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,462	1,202
資産除去債務	248	—
その他	3,809	2,991
固定負債合計	17,038	18,755
負債合計	48,239	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,586	24,263
自己株式	△3,019	△3,012
株主資本合計	78,901	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,173
繰延ヘッジ損益	△802	27
土地再評価差額金	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定	△3,547	△2,504
評価・換算差額等合計	△5,064	△2,843
少数株主持分	162	153
純資産合計	74,000	75,896
負債純資産合計	122,240	128,826

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	110,837	111,343
売上原価	65,536	64,185
売上総利益	45,301	47,157
販売費及び一般管理費	43,127	43,365
営業利益	2,173	3,791
営業外収益		
受取利息	95	132
受取配当金	147	148
為替差益	492	—
その他	303	220
営業外収益合計	1,038	501
営業外費用		
支払利息	348	322
売上割引	314	346
為替差損	—	209
その他	84	81
営業外費用合計	747	960
経常利益	2,464	3,332
特別利益		
固定資産売却益	1	9
貸倒引当金戻入額	187	—
特別利益合計	189	9
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	46	7
投資有価証券売却損	160	—
減損損失	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
早期退職特別加算金	—	132
訴訟和解金	8	—
その他	20	8
特別損失合計	250	347
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,995
法人税等	1,273	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,628
少数株主利益	38	59
四半期純利益	1,090	1,568

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,635	34,985
売上原価	20,378	20,716
売上総利益	14,257	14,269
販売費及び一般管理費	14,362	14,600
営業損失(△)	△105	△331
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	39	44
為替差益	117	—
投資有価証券売却益	83	—
その他	39	56
営業外収益合計	314	147
営業外費用		
支払利息	97	96
売上割引	98	93
為替差損	—	74
その他	6	9
営業外費用合計	202	275
経常利益又は経常損失(△)	6	△458
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	187	—
特別利益合計	187	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	△130	6
投資有価証券売却損	160	—
減損損失	—	36
訴訟和解金	△6	—
その他	20	0
特別損失合計	48	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145	△503
法人税等	△28	△316
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△186
少数株主利益	15	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△213

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。